

D-I's 日経225 インデックス

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2025年9月19日)

(作成対象期間 2024年9月20日～2025年9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざしてあります。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2013年12月9日～2028年9月19日	
運用方針	投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
8期末(2021年9月21日)	円 21,789	円 0	% 29.3	49,744.54	% 29.9	97.8	% 1.5	百万円 439
9期末(2022年9月20日)	20,515	0	△ 5.8	47,076.21	△ 5.4	97.1	2.9	289
10期末(2023年9月19日)	25,076	0	22.2	57,804.91	22.8	97.5	1.6	253
11期末(2024年9月19日)	28,406	0	13.3	65,810.06	13.8	95.7	4.2	226
12期末(2025年9月19日)	34,936	0	23.0	81,342.27	23.6	97.4	1.9	117

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「D-I's 日経225インデックス」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

■基準価額・騰落率

期 首：28,406円

期 末：34,936円（分配金 0円）

騰落率：23.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

D-I's 日経225インデックス

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リターン・インデックス		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
円 (期首) 2024年9月19日	28,406	—	65,810.06	—	95.7	4.2
9月末	29,171	2.7	67,604.81	2.7	96.0	4.1
10月末	30,050	5.8	69,678.38	5.9	98.2	1.8
11月末	29,372	3.4	68,134.11	3.5	96.4	3.6
12月末	30,689	8.0	71,223.93	8.2	98.1	1.9
2025年1月末	30,430	7.1	70,652.77	7.4	97.3	2.7
2月末	28,575	0.6	66,381.33	0.9	94.6	5.4
3月末	27,610	△ 2.8	64,164.99	△ 2.5	94.2	5.7
4月末	27,938	△ 1.6	64,938.64	△ 1.3	95.9	4.1
5月末	29,422	3.6	68,397.62	3.9	97.7	2.3
6月末	31,407	10.6	73,063.18	11.0	98.9	1.0
7月末	31,851	12.1	74,118.65	12.6	98.6	1.4
8月末	33,138	16.7	77,138.62	17.2	97.8	2.2
(期末) 2025年9月19日	34,936	23.0	81,342.27	23.6	97.4	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.9.20～2025.9.19)

■国内株式市況

国内株式市況は、急落に見舞われた局面もありましたが、当作成期末にかけて上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、植田日銀総裁がハト派的なスタンスに転換して円安が進行したことが好感され、上昇しました。その後も、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けてインフレが加速するとの見方により米国金利が上昇し、円安が進行したことや高水準の自社株買いなどから、堅調に推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4～6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手ＩＴ関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えるました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2024.9.20～2025.9.19)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

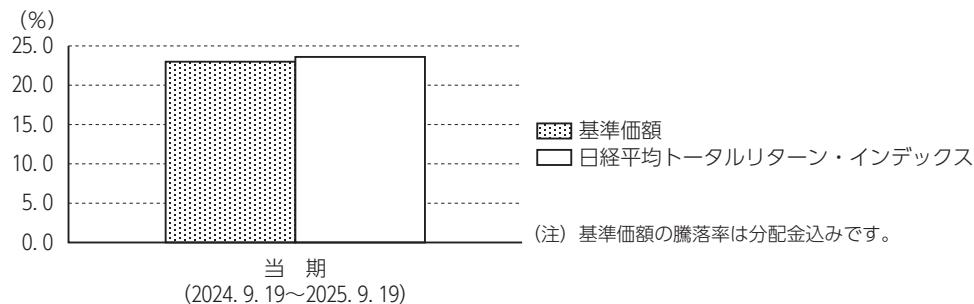
組入ファンド	ベンチマーク
ストックインデックス225・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当成期のベンチマークの騰落率は23.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は23.0%となりました。

ファンドから運用管理費用が控除されたことや、マザーファンドにおける資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金について

当成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年9月20日	～2025年9月19日
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	24,936	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス 225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス 225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2024. 9. 20～2025. 9. 19)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	132円	0.440%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は30,037円です。
(投信会社)	(63)	(0.209)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(59)	(0.198)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	134	0.447	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

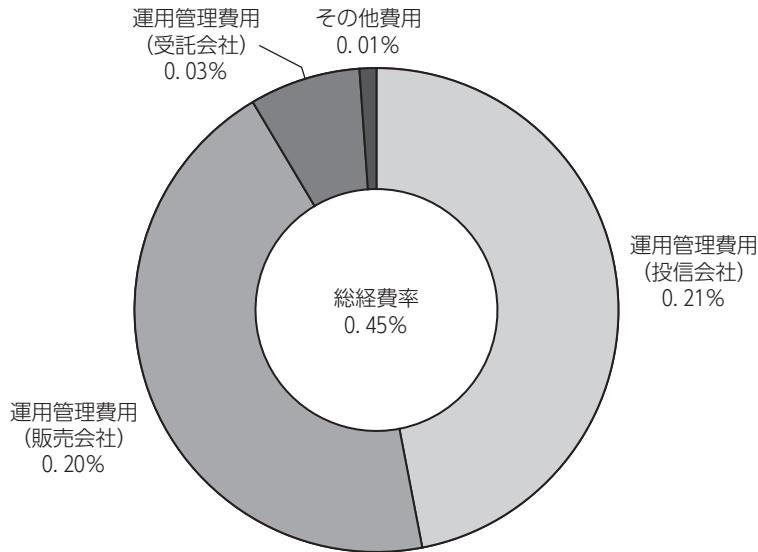
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストックイン デックス225・ マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	0	0	25,590	139,208

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	92,018,858千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	360,176,852千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド	買 付 額	売 付 額
株式		百万円 49	百万円 28

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	67.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、あおぞら銀行です。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中ににおける利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D/C	口 数	千円
株式	百万円 49,502	百万円 28,080	% 56.7	百万円 42,516	百万円 14,051	% 33.0
株式先物取引	163,355	126,612	77.5	171,909	135,251	78.7
コール・ローン	3,580,417	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末
	口 数	口 数	評 価 額
ストックインデックス225・ マザーファンド	千口 44,068	千口 18,477	千円 117,101

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストックインデックス225・ マザーファンド	117,101	% 99.8
コール・ローン等、その他	260	0.2
投資信託財産総額	117,362	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月19日現在

項目	当期末
(A) 資産	117,362,336円
コール・ローン等	257,664
ストックインデックス225・マザーファンド（評価額）	117,101,672
未収入金	3,000
(B) 負債	242,632
未払信託報酬	239,721
その他未払費用	2,911
(C) 純資産総額 (A - B)	117,119,704
元本	33,523,777
次期繰越損益金	83,595,927
(D) 受益権総口数	33,523,777口
1万口当り基準価額 (C / D)	34,936円

*期首における元本額は79,595,895円、当期成期間における追加設定元本額は0円、同解約元本額は46,072,118円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は34,936円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	528円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	21,891,988
(c) 収益調整金	18,362,529
(d) 分配準備積立金	43,340,882
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	83,595,927
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	83,595,927
(h) 受益権総口数	33,523,777口

■損益の状況

当期 自 2024年9月20日 至 2025年9月19日

項目	当期
(A) 配当等収益	528円
受取利息	528
(B) 有価証券売買損益	22,570,726
売買益	29,069,278
売買損	△ 6,498,552
(C) 信託報酬等	△ 678,738
(D) 当期損益金 (A + B + C)	21,892,516
(E) 前期繰越損益金	43,340,882
(F) 追加信託差損益金	18,362,529
(配当等相当額)	(15,591,474)
(売買損益相当額)	(2,771,055)
(G) 合計 (D + E + F)	83,595,927
次期繰越損益金 (G)	83,595,927
追加信託差損益金	18,362,529
(配当等相当額)	(15,591,474)
(売買損益相当額)	(2,771,055)
分配準備積立金	65,233,398

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2025年9月19日)

(作成対象期間 2024年9月20日～2025年9月19日)

ストックインデックス 225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
株式組入制限	無制限

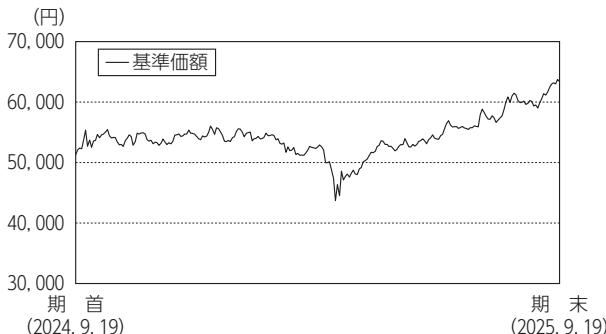
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額	日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率(円)	騰落率(%)		
(期首)2024年9月19日	51,297	—	65,810.06	—	95.8 4.2
9月末	52,687	2.7	67,604.81	2.7	96.0 4.1
10月末	54,294	5.8	69,678.38	5.9	98.2 1.8
11月末	53,088	3.5	68,134.11	3.5	96.4 3.6
12月末	55,491	8.2	71,223.93	8.2	98.1 1.9
2025年1月末	55,043	7.3	70,652.77	7.4	97.3 2.7
2月末	51,705	0.8	66,381.33	0.9	94.6 5.4
3月末	49,978	△ 2.6	64,164.99	△ 2.5	94.3 5.7
4月末	50,590	△ 1.4	64,938.64	△ 1.3	95.9 4.1
5月末	53,297	3.9	68,397.62	3.9	97.7 2.3
6月末	56,914	10.9	73,063.18	11.0	99.0 1.0
7月末	57,742	12.6	74,118.65	12.6	98.6 1.4
8月末	60,096	17.2	77,138.62	17.2	97.8 2.2
(期末)2025年9月19日	63,374	23.5	81,342.27	23.6	97.4 1.9

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：51,297円 期末：63,374円 謄落率：23.5%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、急落に見舞われた局面もありましたが、当成期末にかけて上昇しました。

国内株式市況は、当成期首より、植田日銀総裁がハト派的なスタンスに転換して円安が進行したことが好感され、上昇しました。その後も、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けてインフレが加速するとの見方により米国金利が上昇し、円安が進行したことや高水準の自社株買いなどから、堅調に推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4~6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手I.T関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当成期末を迎きました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替を行い、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

当成期のベンチマークの謄落率は23.6%、当ファンドの基準価額の謄落率は23.5%となりました。

資金の流入出に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ストックインデックス 225・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 14,450.7 (16,239.5)	千円 49,502,184 (—)	千株 9,701.5	千円 42,516,673

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 163,355	百万円 171,909	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2024年9月20日から2025年9月19日まで)

銘柄	当期			銘柄	期付		
	買付	売付	平均単価		株数	金額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 107.4	千円 4,913,676	円 45,751	ファーストリテイリング	千株 232.8	千円 10,734,389	円 46,109
東京エレクトロン	126	2,684,910	21,308	NTTデータグループ	1,655	6,529,032	3,945
アドバンテスト	336	2,289,056	6,812	アドバンテスト	176	1,970,576	11,196
ソフトバンクグループ	252	1,922,376	7,628	ソフトバンクグループ	132	1,666,044	12,621
野村総合研究所	331	1,748,271	5,281	東京エレクトロン	66	1,609,200	24,381
KDDI	372	1,205,040	3,239	三菱倉庫	777.5	751,321	966
ペイカレント	165.5	1,076,549	6,504	KDDI	264	662,376	2,509
リクルートホールディングス	126	1,048,800	8,323	T D K	330	587,475	1,780
T D K	630	965,295	1,532	リクルートホールディングス	66	548,376	8,308
信越化学	210	939,350	4,473	コナミグループ	22	510,520	23,205

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	期首	当期末			銘柄	期首	当期末			銘柄	期首	当期末		
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.1%)		千株	千株	千円		千株	千株	千円			千株	千株	千円	
ニッスイ	289	309	322,750		富士フィルム HLDGS	867	927	3,294,558		小松製作所	289	309	1,612,671	
鉱業 (0.1%)					資生堂	289	309	747,316		住友重機械	57.8	61.8	209,625	
I N P E X	115.6	123.6	322,966		日東電工	289	1,545	5,276,175		日立建機	289	309	1,461,261	
建設業 (1.7%)					医薬品 (5.2%)					クボタ	289	309	573,658	
コムシホールディングス	289	309	1,133,103		協和キリン	289	309	726,150		荏原製作所	289	309	960,681	
大成建設	57.8	61.8	638,703		武田薬品	289	309	1,383,702		ダイキン工業	289	309	5,370,420	
大林組	289	309	763,075		アステラス製薬	1,445	1,545	2,560,837		日本精工	289	309	243,461	
清水建設	289	309	659,097		住友ファーマ	289	309	505,524		N T N	289	309	105,987	
長谷工コーポレーション	57.8	61.8	155,736		塩野義製薬	289	927	2,504,754		ジェイテクト	289	309	467,980	
鹿島建設	144.5	154.5	686,598		中外製薬	867	927	6,327,702		カナディア	57.8	61.8	63,839	
大和ハウス	289	309	1,672,926		エーザイ	289	309	1,594,749		三菱重工業	289	309	1,142,682	
積水ハウス	289	309	1,052,454		第一三共	867	927	3,284,361		I H I	28.9	30.9	498,726	
日揮ホールディングス	289	309	451,758		大塚ホールディングス	289	309	2,515,569		電気機器 (28.1%)				
食料品 (2.7%)					石油・石炭製品 (0.2%)					コニカミノルタ	289	309	166,643	
日清製粉G本社	289	309	566,706		出光興産	578	618	632,832		ミネベアミツミ	289	309	845,115	
明治ホールディングス	115.6	123.6	386,868		ENEOS ホールディングス	289	309	285,145		日立	289	309	1,193,667	
日本ハム	144.5	154.5	895,791		ゴム製品 (0.7%)					三菱電機	289	309	1,171,728	
サッポロホールディングス	57.8	61.8	459,112		横浜ゴム	144.5	154.5	882,967		富士電機	57.8	61.8	612,747	
アサヒグループホールディングス	289	927	1,650,060		ブリヂストン	289	309	2,168,871		安川電機	289	309	946,776	
キリンHD	289	309	674,547		ガラス・土石製品 (0.6%)					ソシオネクスト	289	309	850,831	
キッコーマン	1,445	1,545	1,994,595		A G C	57.8	61.8	295,836		ニデック	231.2	494.4	1,324,992	
味の素	289	618	2,594,364		日本電気硝子	86.7	92.7	449,965		オムロン	289	309	1,221,477	
ニチレイ	144.5	309	541,522		太平洋セメント	28.9	30.9	122,518		ジーエス・ユア コーポ	57.8	61.8	204,372	
日本たばこ産業	289	309	1,473,930		東海カーボン	289	309	310,699		日本電気	28.9	154.5	723,832	
繊維製品 (0.1%)					T O T O	144.5	154.5	619,390		富士通	289	309	1,132,485	
帝人	57.8	61.8	79,011		日本碍子	289	309	756,895		ルネサスエレクトロニクス	289	309	545,539	
東レ	289	309	299,081		鉄鋼 (0.1%)					セイコーエプソン	578	618	1,203,246	
パルプ・紙 (0.1%)					日本製鉄	28.9	30.9	99,621		パナソニック ホールディングス	289	309	481,267	
王子ホールディングス	289	309	254,183		神戸製鋼所	28.9	30.9	55,867		シャープ	289	309	256,840	
日本製紙	28.9	—	—		J F E ホールディングス	28.9	30.9	58,493		ソニーブループ	289	1,545	6,675,945	
化学 (5.5%)					非鉄金属 (1.8%)					T D K	867	4,635	9,682,515	
クラレ	289	309	525,918		三井金属	28.9	30.9	334,029		アルプスアルパイン	289	309	577,366	
旭化成	289	309	366,783		三菱マテリアル	28.9	30.9	80,046		横河電機	289	309	1,335,189	
レノファック・ホールディングス	28.9	30.9	157,899		住友鉱山	144.5	154.5	641,175		アドバンテスト	2,312	2,472	37,129,440	
住友化学	289	309	144,828		DOWA ホールディングス	57.8	61.8	322,905		キーエンス	28.9	30.9	1,722,057	
日産化学	289	309	1,640,172		古河電工	28.9	30.9	276,771		レーザーテック	115.6	123.6	2,371,266	
東ソー	144.5	154.5	354,809		住友電工	289	309	1,292,856		カシオ	289	309	377,907	
トクヤマ	57.8	61.8	229,648		フジクラ	289	309	4,318,275		ファナック	1,445	1,545	6,442,650	
デンカ	57.8	61.8	144,055		S U M C O	28.9	30.9	45,330		ローム	—	309	669,757	
信越化学	1,445	1,545	7,156,440		機械 (4.5%)					京セラ	2,312	2,472	4,993,440	
三井化学	57.8	61.8	229,339		日本製鋼所	57.8	61.8	549,154		太陽誘電	289	309	971,805	
三菱ケミカルグループ	144.5	154.5	136,763		オーフマ	57.8	123.6	430,746		村田製作所	693.6	741.6	1,932,609	
U B E	28.9	30.9	72,985		アマダ	289	309	563,152		SCREEN ホールディングス	115.6	123.6	1,702,590	
花王	289	309	2,059,176		ディスコ	57.8	61.8	2,942,298		キヤノン	433.5	463.5	2,022,714	
D I C	28.9	—	—		SMC	28.9	30.9	1,372,269		リコー	289	309	410,661	
										東京エレクトロン	867	927	23,740,470	

ストックインデックス 225・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	千円
輸送用機器 (3.8%)			
デンソー	1,156	1,236	2,667,288
川崎重工業	28.9	30.9	292,221
日産自動車	289	309	113,341
いすゞ自動車	144.5	154.5	297,644
トヨタ自動車	1,445	1,545	4,516,035
日野自動車	289	309	115,813
三菱自動車工業	28.9	30.9	12,885
マツダ	57.8	61.8	67,671
本田技研	1,734	1,854	3,023,874
スズキ	1,156	1,236	2,635,152
SUBARU	289	309	944,922
ヤマハ発動機	867	927	1,025,262
精密機器 (3.0%)			
テルモ	2,312	2,472	6,077,412
ニコン	289	309	580,920
オリンパス	1,156	1,236	2,288,454
H O Y A	144.5	154.5	3,167,250
シチズン時計	289	309	313,017
その他製品 (2.6%)			
バンダイナムコHLDGS	867	927	4,488,534
TOPPANホールディングス	144.5	154.5	589,881
大日本印刷	144.5	309	777,907
ヤマハ	289	927	923,570
任天堂	289	309	3,955,200
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力H D	28.9	30.9	21,185
中部電力	28.9	30.9	63,561
関西電力	28.9	30.9	67,145
東京瓦斯	57.8	61.8	333,040
大阪瓦斯	57.8	61.8	259,992
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	57.8	61.8	166,767
東急	144.5	154.5	288,065
小田急電鉄	144.5	154.5	265,353
京王電鉄	57.8	61.8	240,402
京成電鉄	144.5	463.5	633,372
東日本旅客鉄道	86.7	92.7	337,242
西日本旅客鉄道	57.8	61.8	208,018
東海旅客鉄道	144.5	154.5	644,110
ヤマトホールディングス	289	309	744,072
NIPPON EXPRESS	28.9	92.7	315,272
海運業 (0.4%)			
日本郵船	86.7	92.7	504,751
商船三井	86.7	92.7	442,735
川崎汽船	260.1	278.1	634,624
空運業 (0.3%)			
日本航空	289	309	951,102

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	千円
ANAホールディングス	28.9	30.9	89,779
倉庫・運輸関連業 (一)			
三菱倉庫	144.5	—	—
情報・通信業 (14.2%)			
ネクソン	578	618	2,064,120
野村総合研究所	—	309	1,821,555
メルカリ	289	309	700,966
L I N E ヤフー	115.6	123.6	61,120
トレンドマイクロ	289	309	2,608,578
N T T	2,890	3,090	488,220
K D D I	1,734	3,708	9,156,906
ソフトバンク	289	3,090	707,301
東宝	28.9	30.9	293,550
NTTデータグループ	1,445	—	—
コナミグループ	289	309	6,611,055
ソフトバンクグループ	1,734	1,854	34,067,250
卸売業 (3.6%)			
双日	28.9	30.9	122,394
伊藤忠	289	309	2,688,300
丸紅	289	309	1,117,344
豊田通商	867	927	3,815,532
三井物産	578	618	2,301,432
住友商事	289	309	1,348,476
三菱商事	867	927	3,310,317
小売業 (11.1%)			
J.フロントリテイリング	144.5	154.5	382,001
Z O Z O	289	927	1,317,730
三越伊勢丹H D	289	309	883,431
セブン&アイ・HLDGS	867	927	1,841,022
良品計画	—	618	1,886,136
高島屋	289	309	469,680
丸井グループ	289	309	1,005,177
イオン	289	927	1,683,432
ニトリホールディングス	144.5	154.5	2,253,382
ファーストリテイリング	867	741.6	33,905,952
銀行業 (0.8%)			
しづおかフィナンシャルク	289	309	610,275
コンコルディア・フィナンシャル	289	309	344,535
あおぞら銀行	28.9	30.9	72,924
三菱UFJフィナンシャルG	289	309	723,523
りそなホールディングス	28.9	30.9	46,087
三井住友トラストグルー	57.8	61.8	264,751
千葉銀行	28.9	92.7	384,426
ふくおかフィナンシャルG	57.8	61.8	269,200
みずほフィナンシャルG	28.9	30.9	149,679
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券G本社	289	309	370,182

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	千円
野村ホールディングス	289	309	336,964
保険業 (1.2%)			
SOMPOホールディングス	173.4	185.4	868,784
M S & A D	260.1	278.1	948,321
第一生命HLDGS	28.9	123.6	146,218
東京海上H D	433.5	463.5	2,932,101
T & Dホールディングス	57.8	61.8	226,126
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	289	309	1,197,375
オリックス	289	309	1,232,601
日本取引所グループ	289	618	965,934
不動産業 (1.3%)			
東急不動産H D	289	309	383,469
三井不動産	867	927	1,491,543
三菱地所	289	309	1,037,313
東京建物	144.5	154.5	446,350
住友不動産	289	309	1,990,578
サービス業 (4.2%)			
エムスリー	693.6	741.6	1,716,433
ディー・エヌ・エー	86.7	92.7	215,620
電通グループ	289	309	1,014,138
オリエンタルランド	289	309	1,098,186
サイバーエージェント	231.2	247.2	433,959
楽天グループ	289	309	306,064
リクルートホールディングス	867	927	7,351,110
日本郵政	289	309	461,491
ペイカレント	—	154.5	1,357,282
セコム	289	618	3,447,822
合計	株数、金額	千株	千円
合計	株柄数<比率>	225銘柄	<97.4%>

(注 1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	8,140	—

(注) 単位未満は切捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況

区分	当期末	
	貸付	借入
株式	802,600 (127,600)	一 (一)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

(注2) 当ファンに係る当期末の利害関係人のうち、大和証券株式会社へ127,600株を貸付けています。

■投資信託財産の構成

2025年9月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 412,237,242	% 96.8
コール・ローン等、その他	13,736,220	3.2
投資信託財産総額	425,973,463	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月19日現在

項目	当期末
(A) 資産	429,590,953,266円
コール・ローン等	13,268,230,727
株式(評価額)	412,237,242,990
未収入金	155,151,370
未収配当金	308,627,450
その他未収収益	2,728,999
差入委託証拠金	3,618,971,730
(B) 負債	6,357,016,060
未払解約金	618,894,000
未払利息	2,238,788
差入委託証拠金代用有価証券	3,890,508,000
受入担保金	1,845,375,272
(C) 純資産総額(A-B)	423,233,937,206
元本	66,783,777,529
次期繰越損益金	356,450,159,677
(D) 受益権総口数	66,783,777,529口
1万口当り基準価額(C/D)	63,374円

*期首における元本額は66,866,034,678円、当期中ににおける追加設定元本額は21,432,458,901円、同解約元本額は21,514,716,050円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ストックインデックス ファンド 225	22,304,151,616円
適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド 225 VA	154,568,149円
大和ストックインデックス 225 ファンド	7,030,683,782円
D - I's 日経 225 インデックス	18,477,873円
iFree 日経 225 インデックス	21,532,893,837円

DC・ダイワ・ストックインデックス 225 (確定拠出年金専用ファンド)	5,327,349,019円
ダイワ・ノーロード 日経 225 ファンド	329,552,555円
ダイワファンドラップ 日経 225 インデックス	4,570,497,713円
ダイワ日経 225 インデックス (ダイワSMA専用)	880,384,407円
ダイワ・インデックスセレクト 日経 225	4,635,218,578円

*当期末の計算口数当りの純資産額は63,374円です。

■損益の状況

当期 自 2024年9月20日 至 2025年9月19日

項目	当期
(A) 配当等収益	6,945,336,972円
受取配当金	6,853,340,270
受取利息	57,543,868
その他収益金	51,860,167
支払利息	△ 17,407,333
(B) 有価証券売買損益	76,785,583,283
売買益	91,291,222,439
売買損	△ 14,505,639,156
(C) 先物取引等損益	2,160,320,090
取引益	4,248,153,270
取引損	△ 2,087,833,180
(D) 当期損益金 (A + B + C)	85,891,240,345
(E) 前期繰越損益金	276,136,778,183
(F) 解約差損益金	△ 97,821,224,150
(G) 追加信託差損益金	92,243,365,299
(H) 合計 (D + E + F + G)	356,450,159,677
次期繰越損益金 (H)	356,450,159,677

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストックインデックス 225・マザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。